

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月8日

【四半期会計期間】 第31期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 アビックス株式会社

【英訳名】 AVIX, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 廣 田 武 仁

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1-1

【電話番号】 (045) 670-7711 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 桐 原 威 憲

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1-1

【電話番号】 (045) 670-7711 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 桐 原 威 憲

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第2四半期 連結累計期間	第31期 第2四半期 連結累計期間	第30期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	427,231	321,533	1,005,127
経常利益又は経常損失() (千円)	26,246	76,703	5,257
親会社株主に帰属する 当期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円)	23,570	75,562	10,498
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	24,938	76,959	5,717
純資産額 (千円)	537,561	511,267	568,217
総資産額 (千円)	1,488,298	1,554,446	1,419,658
1株当たり当期純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	0.96	3.06	0.43
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			0.42
自己資本比率 (%)	35.6	32.5	39.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	82,353	36,217	95,127
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	17,265	8,974	72,640
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	144,337	239,346	32,075
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,067,254	1,106,547	912,392

回次	第30期 第2四半期 連結会計期間	第31期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純損失() (円)	0.70	1.21

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第30期第2四半期連結累計期間及び第31期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や、設備投資が緩やかな増加基調にあるものの、10月に実施された消費税増税の影響や、米中貿易摩擦の長期化など、依然として先行き不透明な状況にあります。

このような環境の下、当社は長期的且つ安定的な収益が確保できる体制を強化するため、デジタルサイネージ関連事業において、DPS-150等の機器リースやコンテンツ、メンテナンスといった安定収益事業を中心に展開してまいりました。また、デジタルプロモーション株式会社が運営するValue creating事業においても、積極的に拡大展開を図ってまいりました。

これらの結果、売上高321,533千円（前年同期比24.7%減）、営業損失73,028千円（前年同期は22,744千円の営業損失）、経常損失76,703千円（同26,246千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失75,562千円（同23,570千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。なお、年度の見通しに変更はございません。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

デジタルサイネージ関連事業

デジタルサイネージ関連事業は3部門あり、機器リース部門は主にデジタルサイネージのリース、運営部門はデジタルサイネージ向けを中心とした販促支援サービス（コンテンツ配信等のソフト面でのサービスやメンテナンスの他、新たな販促支援サービス）の提供、情報機器部門はデジタルサイネージの製造・販売を行っております。

機器リース・運営部門につきましては、長期契約による収益安定事業であることから、今後も安定的な収益が見込めております。

情報機器につきましては、製品の低価格化などにより、デジタルサイネージは幅広い業界に普及しつつあり、市場は拡大傾向にあります。また外部企業との連携もあり、お問い合わせ件数や案件数は堅調に推移しております。その中で、当第2四半期においては、大型案件が売上まで至らず、低調な結果となりましたが、下期に向けて業績に寄与する見込みであります。

以上の結果、デジタルサイネージ関連事業は、売上高291,917千円（前年同期比28.2%減）、セグメント損失63,187千円（前年同期は8,664千円のセグメント損失）となりました。

Value creating事業

デジタルプロモーション株式会社が運営している、Value creating事業につきましては、SNSと大型LED表示機を連動して地域に特化した販促、広告、マーケティングシステムの運営を行っており、当事業を推進するにあたり、SNSサイトを立ち上げる毎に、地域エリアに特化したデータベースやマーケティングが必要になること等により初期段階での投資が先行するビジネス形態となっております。当面は費用が先行する初期投資段階にありますが、地域に密着した新たなコンテンツ等を拡充させており、今後の拡大展開を見込んでおります。

以上の結果、Value creating事業は、売上高29,616千円（前年同期比42.4%増）、セグメント損失9,841千円（前年同期は14,080千円のセグメント損失）となりました。引き続き初期投資段階にあるものの、展開地域数の増加により、セグメント損失の改善がみられました。将来的に当社グループの基幹事業とすべく展開してまいります。

(2)財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産は、1,554,446千円（前連結会計年度比134,788千円の増加）となりました。その主な要因は、現金及び預金が増加したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、1,043,178千円（前連結会計年度比191,738千円の増加）となりました。その主な要因は、借入金の増加によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、511,267千円（前連結会計年度比56,949千円の減少）となりました。その主な要因は、有償第三者割当増資により資本金及び資本剰余金が増加したものの、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が減少したことによるものです。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ194,154千円増加し、1,106,547千円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

売上債権の減少68,338千円等があったものの税金等調整前四半期純損失76,703千円等の計上により36,217千円の支出（前年同期は82,353千円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出8,663千円等により8,974千円の支出（前年同期は17,265千円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金による収入350,000千円、長期借入金の返済による支出155,596千円等により239,346千円の収入（前年同期は144,337千円の収入）となりました。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3,600千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,724,500	24,724,500	東京証券取引所 JASDAQ市場 (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	24,724,500	24,724,500		

(注) 提出日現在発行数には、2019年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年9月30日		24,724,500		574,562		95,080

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
熊崎友久	神奈川県三浦郡葉山町	2,216,300	8.96
河野芳隆	東京都港区	964,900	3.90
時本豊太郎	神奈川県横浜市西区	651,600	2.64
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14-1	507,200	2.05
渡邊悦子	岡山県岡山市中区	477,600	1.93
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	476,500	1.93
長谷川聡	神奈川県川崎市幸区	421,349	1.70
インターウォーズ株式会社	東京都中央区銀座6丁目13-16 銀座ウォールビル9F	380,000	1.54
株式会社山眞コンサルティングオフィス	千葉県市川市八幡3丁目13-5 サンライズビル301	331,000	1.34
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3-2 経団連会館6階	330,600	1.34
計		6,757,049	27.33

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,723,400	247,234	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	1,100		
発行済株式総数	24,724,500		
総株主の議決権		247,234	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、至誠清新監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	912,392	1,106,547
売掛金	164,786	96,447
商品及び製品	82,112	104,380
仕掛品	14	7,805
原材料	22,429	38,884
その他	32,215	11,068
貸倒引当金	137	76
流動資産合計	1,213,812	1,365,057
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	437	404
工具、器具及び備品（純額）	6,144	8,706
レンタル資産（純額）	65,790	57,343
リース資産（純額）	47,218	60,141
建設仮勘定	23,621	-
有形固定資産合計	143,212	126,596
無形固定資産	10,810	9,241
投資その他の資産	51,822	53,551
固定資産合計	205,845	189,389
資産合計	1,419,658	1,554,446
負債の部		
流動負債		
買掛金	56,488	46,066
1年内返済予定の長期借入金	265,192	291,392
未払法人税等	3,843	3,772
その他	57,683	54,546
流動負債合計	383,207	395,778
固定負債		
長期借入金	425,850	594,054
その他	42,383	53,346
固定負債合計	468,233	647,400
負債合計	851,440	1,043,178

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	564,557	574,562
資本剰余金	81,819	91,824
利益剰余金	87,280	162,843
株主資本合計	559,095	503,543
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,496	1,487
その他の包括利益累計額合計	1,496	1,487
新株予約権	1,641	1,641
非支配株主持分	5,983	4,595
純資産合計	568,217	511,267
負債純資産合計	1,419,658	1,554,446

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	427,231	321,533
売上原価	204,127	146,122
売上総利益	223,103	175,411
販売費及び一般管理費	245,847	248,440
営業損失()	22,744	73,028
営業外収益		
受取利息	15	10
受取配当金	46	59
保険解約返戻金	-	980
その他	24	19
営業外収益合計	86	1,069
営業外費用		
支払利息	3,494	4,680
その他	93	63
営業外費用合計	3,588	4,743
経常損失()	26,246	76,703
税金等調整前四半期純損失()	26,246	76,703
法人税、住民税及び事業税	248	248
法人税等合計	248	248
四半期純損失()	26,494	76,951
非支配株主に帰属する四半期純損失()	2,924	1,388
親会社株主に帰属する四半期純損失()	23,570	75,562

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純損失()	26,494	76,951
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,556	8
その他の包括利益合計	1,556	8
四半期包括利益	24,938	76,959
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,013	75,571
非支配株主に係る四半期包括利益	2,924	1,388

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	26,246	76,703
減価償却費	29,085	26,842
貸倒引当金の増減額(は減少)	142	60
受取利息及び受取配当金	61	69
支払利息	3,494	4,680
売上債権の増減額(は増加)	58,188	68,338
たな卸資産の増減額(は増加)	5,257	46,514
仕入債務の増減額(は減少)	2,461	10,422
その他	24,811	3,009
小計	86,332	30,898
利息及び配当金の受取額	61	69
利息の支払額	3,560	4,892
法人税等の支払額	480	496
営業活動によるキャッシュ・フロー	82,353	36,217
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	636	647
有形固定資産の取得による支出	12,161	8,663
無形固定資産の取得による支出	4,756	
その他	288	337
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,265	8,974
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	350,000
長期借入金の返済による支出	136,896	155,596
社債の償還による支出	30,000	
新株予約権の行使による株式の発行による収入	19,550	
株式の発行による収入		19,994
セール・アンド・リースバックによる収入		35,301
リース債務の返済による支出	8,316	10,352
財務活動によるキャッシュ・フロー	144,337	239,346
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	209,424	194,154
現金及び現金同等物の期首残高	857,830	912,392
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,067,254	1,106,547

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
役員報酬	31,080 千円	37,330 千円
給料手当	71,610 千円	71,177 千円
支払手数料	23,891 千円	25,728 千円
貸倒引当金繰入額	142 千円	60 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	967,254 千円	1,106,547 千円
流動資産その他	100,000 千円	千円
現金及び現金同等物	1,067,254 千円	1,106,547 千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金はそれぞれ9,860千円増加しております。この結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金は564,557千円、資本剰余金は85,160千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2019年5月10日付で、第三者割当増資の払込を受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ10,005千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金は574,562千円、資本剰余金は91,824千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	デジタル サイネージ関連	Value creating	
売上高			
外部顧客への売上高	406,440	20,790	427,231
計	406,440	20,790	427,231
セグメント損失()	8,664	14,080	22,744

(注)1 セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2 セグメント損失()には、適当な配賦基準によって、各報告セグメントに配賦された全社費用を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		調整額 (注1)	合計
	デジタル サイネージ関連	Value creating		
売上高				
外部顧客への売上高	291,917	29,616		321,533
セグメント間の内部 売上高又は振替高	720		720	
計	292,637	29,616	720	321,533
セグメント損失()	63,187	9,841		73,028

(注)1 セグメント売上高の調整額 720千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

3 セグメント損失()には、適当な配賦基準によって、各報告セグメントに配賦された全社費用を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純損失()	0円96銭	3円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	23,570	75,562
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失()(千円)	23,570	75,562
普通株式の期中平均株式数(株)	24,481,156	24,687,418

(注) 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月7日

アビックス株式会社
取締役会 御中

至誠清新監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 吉 村 智 明 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高 岡 宏 成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアビックス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アビックス株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。